

熊本地震被災地の雇用情勢

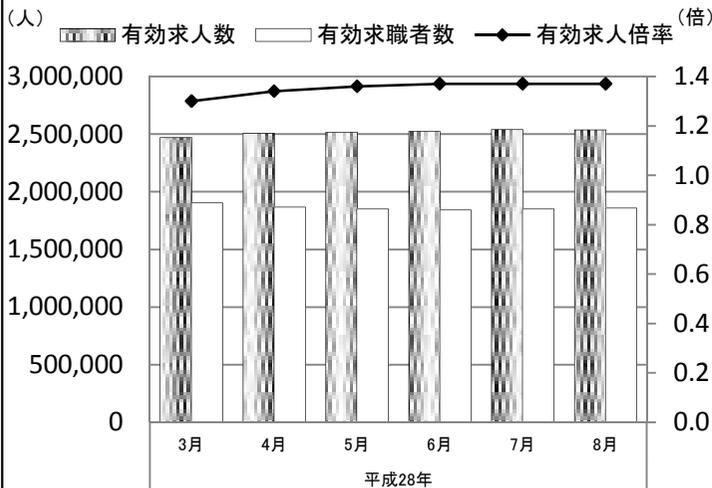
〔概況〕

- 熊本地震被災地の雇用の状況については、熊本県、大分県ともに有効求人倍率は震災前の水準を上回っており、
 - ・ 特に被害のあった熊本県については、地震発生直後（4月）は新規求人数、新規求職者数ともに減少し、5月はその反動もあってともに増加した後、新規求人数は震災前を上回る水準で推移し、新規求職者数は減少傾向にあること、
 - ・ 熊本局内のハローワークで設置した震災特別相談窓口等での震災関連相談件数が減少傾向にあること、等から全体としては落ち着いてきているが、個別の事業所の休業の状況等に引き続き留意が必要である。
- 新規求人を産業別に見ると、復旧・復興需要等の影響により建設業が好調である。
- 引き続き、被災地における雇用の維持、再就職支援について、全力で取り組んでいく。

1 全国と被災2県の有効求人倍率等の動向

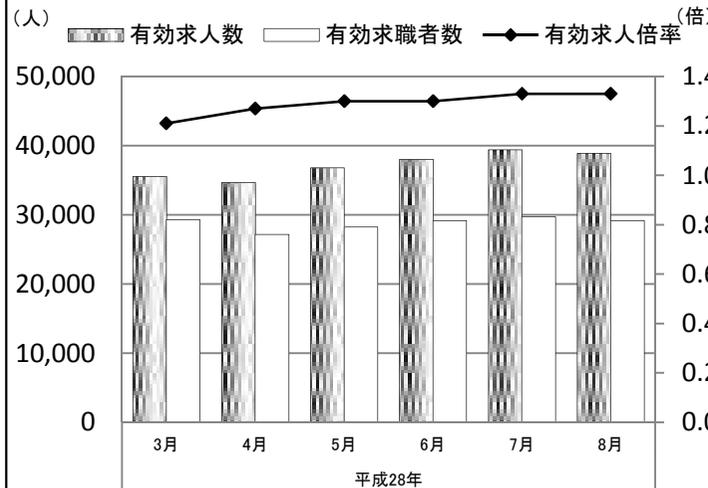
全国

有効求人倍率
〔28年8月〕 1.37
〔28年3月〕 1.30



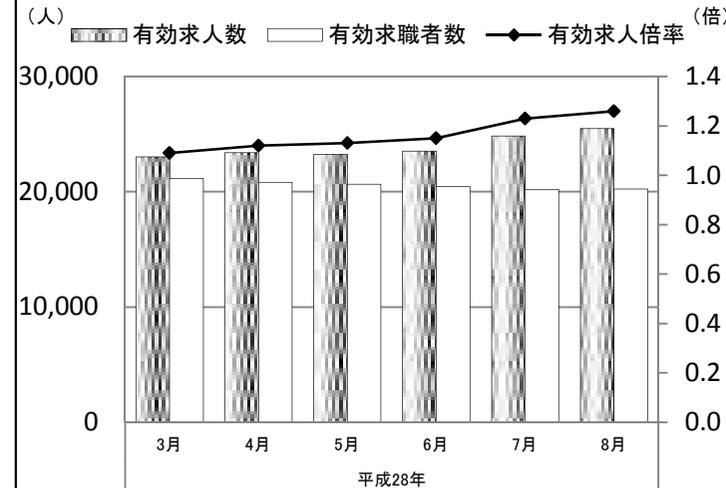
熊本県

有効求人倍率
〔28年8月〕 1.33
〔28年3月〕 1.21



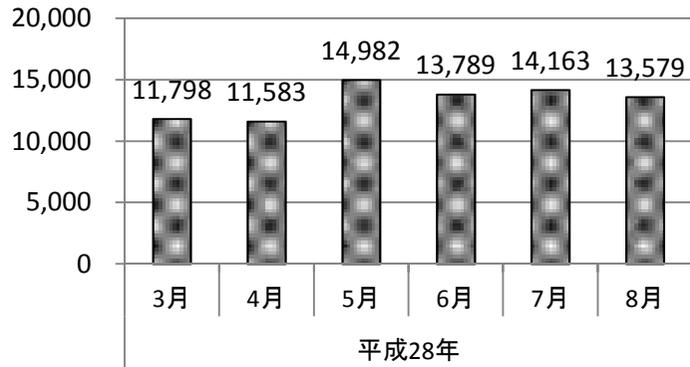
大分県

有効求人倍率
〔28年8月〕 1.26
〔28年3月〕 1.09

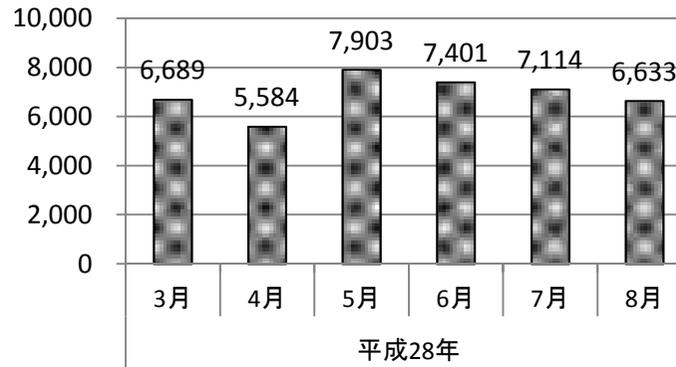


2 熊本県の各種主要指標の推移

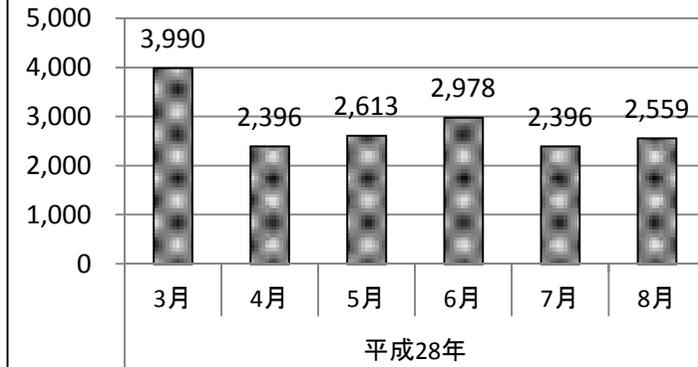
新規求人数



新規求職者数



就職件数



資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注)1. 新規求人数及び新規求職者数は季節調整値。就職件数は原数値。
2. 原数値は異なる月との比較に適していないことに留意が必要。

【参考】熊本県、大分県の産業別新規求人数

産業	全国計						熊本県						大分県					
	27年7月	28年7月	前年比	27年8月	28年8月	前年比	27年7月	28年7月	前年比	27年8月	28年8月	前年比	27年7月	28年7月	前年比	27年8月	28年8月	前年比
計	901,248	890,968	-1.1	816,451	888,039	8.8	12,402	12,887	3.9	12,346	14,072	14.0	8,181	8,973	9.7	7,590	9,025	18.9
農、林、漁業	6,056	5,613	-7.3	5,515	6,218	12.7	187	188	0.5	250	241	-3.6	114	131	14.9	88	133	51.1
建設業	69,205	68,480	-1.0	59,181	63,918	8.0	785	939	19.6	735	1,177	60.1	806	974	20.8	590	751	27.3
製造業	88,543	85,443	-3.5	81,566	87,115	6.8	1,135	1,090	-4.0	1,161	1,157	-0.3	907	920	1.4	691	874	26.5
情報通信業	26,701	26,414	-1.1	24,359	25,859	6.2	222	251	13.1	249	236	-5.2	93	104	11.8	142	146	2.8
運輸業、郵便業	50,087	48,835	-2.5	45,910	47,866	4.3	467	468	0.2	569	712	25.1	366	378	3.3	405	544	34.3
卸売業・小売業	139,008	135,729	-2.4	129,606	141,470	9.2	1,795	1,805	0.6	1,425	1,671	17.3	1,195	1,360	13.8	1,278	1,481	15.9
学術研究、専門・技術サービス業	24,268	24,473	0.8	22,650	24,404	7.7	194	200	3.1	268	281	4.9	151	233	54.3	144	161	11.8
宿泊業、飲食サービス業	78,473	81,866	4.3	73,529	82,472	12.2	1,092	1,071	-1.9	899	1,046	16.4	816	1,005	23.2	761	998	31.1
生活関連サービス業、娯楽業	38,896	37,641	-3.2	34,355	37,712	9.8	476	451	-5.3	533	741	39.0	373	440	18.0	337	359	6.5
教育、学習支援業	14,005	14,563	4.0	11,269	12,660	12.3	136	140	2.9	93	134	44.1	72	103	43.1	78	80	2.6
医療、福祉	194,051	197,368	1.7	176,424	196,387	11.3	3,488	3,356	-3.8	3,099	3,659	18.1	1,969	1,999	1.5	1,965	2,201	12.0
サービス業	131,365	123,384	-6.1	114,588	120,137	4.8	1,951	2,472	26.7	2,580	2,402	-6.9	1,008	1,043	3.5	868	991	14.2

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 数値は原数値である。パートタイム含む。主要産業および農林漁業について記載。

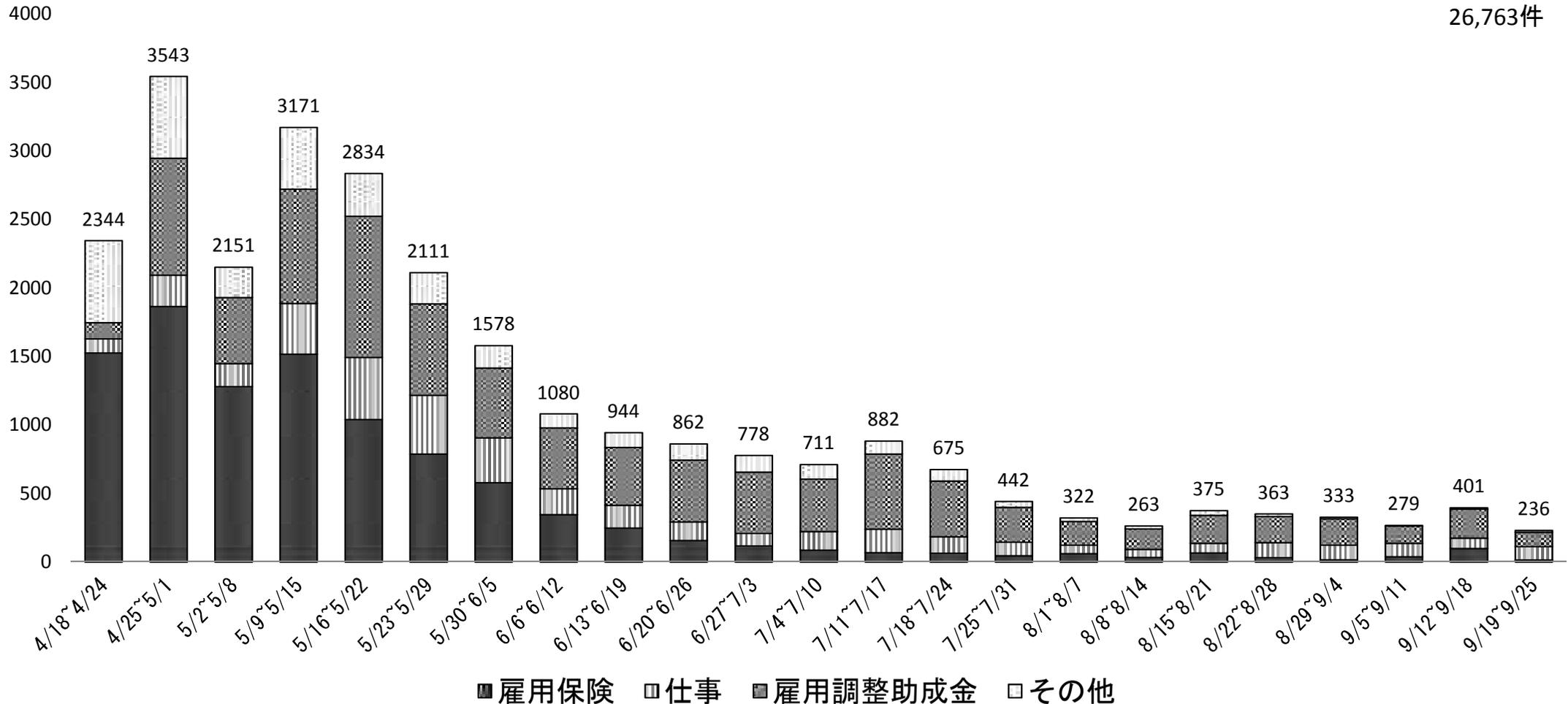
[参考] 熊本地震関連の相談件数

〔概況〕

- 26,763件の相談（熊本局、管内ハローワーク、労働基準監督署、総合労働相談コーナーを含む）（9月25日）
- 25,168の相談（熊本局〔安定部内〕・管内ハローワーク全体）（9月25日）
 - ・雇用保険関係10,114件（40%）
 - ・雇用調整助成金関係9,155件（36%）
 - ・仕事関係3,873件（15%）
 - ・その他2,026件（8%）

熊本地震関連の相談件数の推移

4/15~9/25の累計
26,763件



3 雇用調整助成金の申請等

○ 熊本県で、雇用調整助成金の相談件数は9,155件(9月25日時点)、休業等実施計画届及び支給申請書の提出件数等は次のとおり。

(9月23日時点)

	熊本労働局	大分労働局	合計
計画届の提出	1,833件 (132件)	221件 (158件)	2,054件 (290件)
支給申請書の提出	1,303件	143件	1,446件
支給決定件数	849件 (58件)	78件 (86件)	927件 (144件)
支給決定額	1,153百万円	56百万円	1,209百万円

※()内は平成27年4月～9月の累計

※1 雇用調整助成金とは、景気の変動、産業構造の変化などに伴う経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等(休業および教育訓練)または出向を行って労働者の雇用の維持を図る場合に、休業手当、賃金などの一部を助成するもの。

※2 雇用調整助成金における休業等実施計画とは、支給の対象となる休業等(休業又は教育訓練の実施)について事前に労働局又はハローワークに届け出る計画をいう。

※3 受給手続きの主な流れ

- ①労働局又はハローワークへ休業等実施計画届の提出
- ②休業等を実施
- ③労働局又はハローワークに支給申請書を提出
- ④雇用調整助成金の支給

業種別・規模別 休業・予定者実人員(熊本県)

(9月23日時点)

	休業予定者実人員					
	計画届			支給申請書		
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計
小売業	2,237	4,720	6,957	1,165	3,343	4,508
うち 飲食店	908	1,994	2,902	312	1,350	1,662
サービス業	7,167	9,938	17,105	4,617	5,971	10,588
うち 宿泊業	1,928	2,707	4,635	1,359	1,277	2,636
うち 医療、福祉	3,740	695	4,435	1,902	562	2,464
卸売業	0	1,444	1,444	0	789	789
建設業	0	851	851	0	506	506
製造業	6,914	17,620	24,534	4,593	12,150	16,743
その他	107	3,090	3,197	107	2,509	2,616
計 (規模別割合)	16,425 (30.4%)	37,663 (69.6%)	54,088 (100.0%)	10,482 (29.3%)	25,268 (70.7%)	35,750 (100.0%)

4 雇用保険

	熊本県	
	28年7月	28年8月
雇用保険資格喪失件数 (前年同月比)	6,559 (▲4%)	6,757 (3%)
雇用保険受給資格決定 件数 (前年同月比)	2,302 (9%)	2,061 (14%)
うち「激甚特例」と「災 害特例」による件数	172	57

	受給資格 決定件数	「激甚特例」 による受給資 格決定件数	「災害特例」 による受給資 格決定件数	休業票、一時 離職の離職票 を作成した事 業所数
総計 (4月～8月計)	14,913件	1,285件	370件	278件
4月計	2,688件	12件	5件	14件
5月計	4,398件	803件	192件	191件
6月計	3,464件	310件	104件	54件
7月計	2,302件	124件	48件	11件
8月計	2,061件	36件	21件	8件

※激甚特例とは・・・熊本県内の事業所が災害を受けたことにより休止・廃止したために、休業を余儀なくされ、賃金を受けることができない状態にある方について、実際に離職していなくても雇用保険の基本手当を受給できるというもの。
 ※災害特例とは・・・熊本県内の事業所が災害により事業が休止・廃止したために、一時的に離職を余儀なくされた方について、事業再開後の再雇用が予定されている場合であっても、雇用保険の基本手当を受給できるというもの。

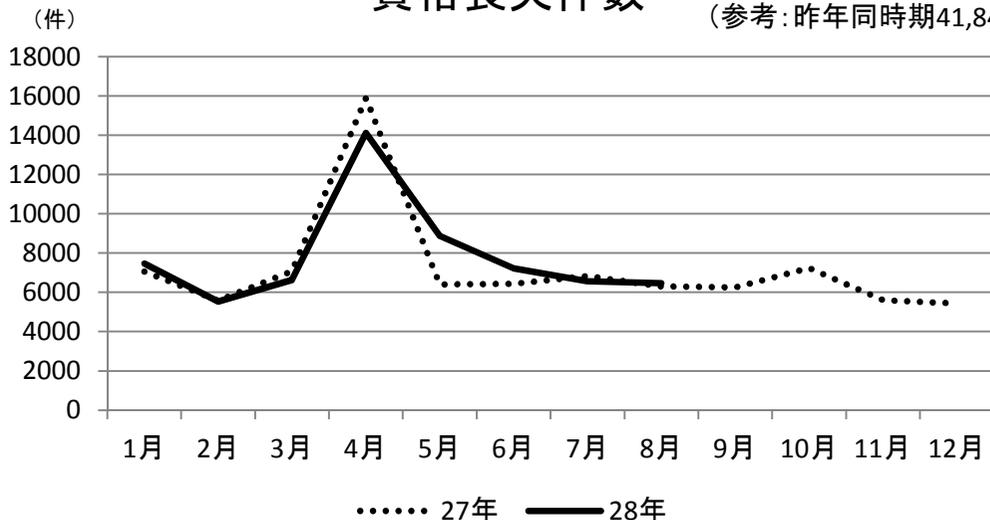
※一般被保険者に係る件数。高年齢・短期雇用特例被保険者は含まない。

資格喪失件数

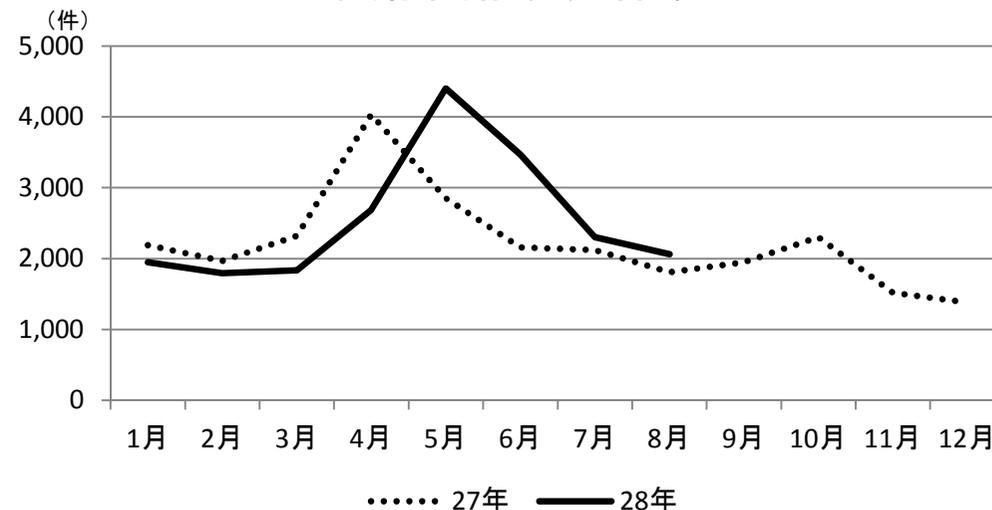
4月～8月の累計

43,227件

(参考: 昨年同時期41,846件)



受給資格決定件数



[参考]熊本地震被災地の現在の雇用状況(月次)

(人、件、%)

		平成28年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
○有効求人数	熊本県	35,550	34,657	36,786	38,024	39,406	38,885
	前月比	0.7	▲ 2.5	6.1	3.4	3.6	▲ 1.3
	前年比	4.6	▲ 0.5	7.5	10.4	12.2	13.2
	大分県	23,022	23,392	23,265	23,526	24,834	25,498
	前月比	▲ 0.6	1.6	▲ 0.5	1.1	5.6	2.7
	前年比	2.5	2.9	4.0	3.7	7.9	13.2
○新規求人数	熊本県	11,798	11,583	14,982	13,789	14,163	13,579
	前月比	▲ 10.8	▲ 1.8	29.3	▲ 8.0	2.7	▲ 4.1
	前年比	3.8	▲ 9.7	18.5	14.3	3.9	14.0
	大分県	8,091	8,143	9,000	8,704	9,612	9,374
	前月比	▲ 12.3	0.6	10.5	▲ 3.3	10.4	▲ 2.5
	前年比	0.8	▲ 5.4	9.4	4.8	9.7	18.9
○有効求職者数	熊本県	29,301	27,183	28,256	29,186	29,733	29,183
	前月比	▲ 2.1	▲ 7.2	3.9	3.3	1.9	▲ 1.8
	前年比	▲ 7.9	▲ 14.7	▲ 9.4	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 4.1
	大分県	21,153	20,834	20,666	20,452	20,220	20,221
	前月比	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	0.0
	前年比	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 3.8
○新規求職者数	熊本県	6,689	5,584	7,903	7,401	7,114	6,633
	前月比	▲ 7.5	▲ 16.5	41.5	▲ 6.4	▲ 3.9	▲ 6.8
	前年比	▲ 7.3	▲ 27.1	16.4	3.6	▲ 13.1	▲ 0.6
	大分県	5,369	5,200	5,428	5,145	5,148	5,210
	前月比	▲ 8.1	▲ 3.1	4.4	▲ 5.2	0.1	1.2
	前年比	▲ 2.6	▲ 9.9	0.4	▲ 5.2	▲ 12.7	▲ 0.1
○就職件数	熊本県	3,990	2,396	2,613	2,978	2,396	2,559
	前年比	2.2	▲ 29.2	▲ 15.5	▲ 0.9	▲ 17.0	3.3
	大分県	3,165	2,474	2,427	2,436	2,073	2,108
	前年比	▲ 1.3	▲ 14.4	1.7	▲ 7.2	▲ 13.6	7.3
○雇用保険 受給資格 決定件数	熊本県	1,836	2,688	4,398	3,464	2,302	2,061
	前年比	▲ 20.9	▲ 33.3	54.2	60.7	8.5	13.9
	大分県	1,319	2,837	1,904	1,472	1,291	1,331
	前年比	▲ 3.6	▲ 3.7	15.5	5.1	▲ 7.0	9.6
○雇用保険 受給者実人員 ()内は個別延長給付 を含む数値	熊本県	6,614 (6,690)	6,269 (6,343)	9,345 (9,470)	11,341 (11,492)	11,779 (12,015)	11,590 (12,079)
	前年比	▲ 11.3 (▲ 12.2)	▲ 19.0 (▲ 19.4)	14.2 (14.6)	31.5 (31.7)	34.6 (35.5)	36.3 (39.9)
	大分県	4,608 (4,676)	4,718 (4,777)	5,349 (5,402)	5,613 (5,653)	5,598 (5,645)	5,927 (5,989)
	前年比	▲ 6.8 (▲ 7.0)	▲ 7.0 (▲ 7.2)	▲ 3.0 (▲ 3.2)	▲ 2.3 (▲ 2.8)	▲ 5.9 (▲ 6.7)	3.8 (2.8)

注1) 数値の斜字体は季節調整値。

注2) 雇用保険の数値は自発的失業や定年退職、その他特例対象分も含む。

注3) 前年比は、原数値における比較である。前月比は、季節調整値における比較である。